文民統制

2017年4月18日
小林　保

(1) 経緯・・・新聞記事からの書き写し
(イ)南スーダンへの派遣部隊の日報
南スーダンは長い間スーダンからの独立の紛争と南スーダン内部の紛争が続いていたが、2011年7月9日にスーダンから独立した。紛争の終結のために　国連平和維持活動が行われ、日本も参加し、陸上自衛隊を派遣した。2011年11月から2名の司令部要員を派遣し、その後4名に増員した。司令部要員は首都のジュバにある司令部に勤務している。2012年1月から約350名の施設部隊を派遣し、道路補修や避難民保護区域の敷地造成を行っている。施設部隊は首都のジュバの宿営地を拠点にして活動している。南スーダンでは2013年12月以降、政府軍と反政府勢力が武力衝突し、再び、内戦の状態になっている。
(ロ)日報の廃棄の問題
2016年7月頃に内戦の情勢が悪化し、日本の施設部隊の宿営地の付近でも戦闘が行われたと報道された。或る報道機関が2016年10月3日に施設部隊の日報について情報公開請求した。防衛省は12月2日に廃棄済の理由で不開示の決定をした。国会議員が再調査を求めたので、12月16日に防衛大臣が再調査を指示した。12月26には日報が見つかったが、統合幕僚監部の背広組の公務員が公表するなと指示したので、廃棄済と言い続けた。世論に押されて、2017年2月7日に防衛省が日報を発見したと公表した。日報は南スーダンの派遣部隊が作成し、電子データで陸上自衛隊の幕僚監部に報告され、統合幕僚監部に報告される。中央即応集団から国連平和維持活動に派遣されることになっており、陸上自衛隊の幕僚監部の日報は中央即応集団のコンピュータに取り込まれると廃棄する運用となっていたので、陸上自衛隊の幕僚監部のコンピュータからは廃棄されていた。情報公開請求に対して、陸上自衛隊の幕僚監部のコンピュータからは廃棄されていたので、廃棄済の理由で不開示の決定をした。その後、再調査の指示を受けて探したら、統合幕僚監部のコンピュータと中央即応集団のコンピュータにあったので、日報を公開した。
(ハ)批判
日本が国連平和維持活動に参加するとき、憲法9条に違反しないように、戦闘が行われていない地域で活動することになっている。日報には宿営地の付近で行われた戦闘が記載されていたので、それを隠すために、日報の不開示の決定をしたのだろうと批判された。
日報を廃棄したと自衛隊の制服組の幹部が防衛大臣に報告したことは文民統制ができていないと批判された。

(2) 感想
(イ)日報と憲法
自衛隊が国連平和維持活動に参加する根拠となる法律は1992年6月19日に制定された。それ以後であるから、自衛隊の国連平和維持活動の経験は少なく、日報は今後の参考にするために貴重な資料である。日報は長期にわたって保管し、自衛隊の内部だけでなく、広く国民が共有し、参照すべきである。1年程度で廃棄して良い資料ではない。それが廃棄されたとすれば、自衛隊は国家の機関として役立たない。自衛隊がそれほどだめな組織ではないと期待するから隠蔽を疑うことになる。
日本は憲法9条を改正しないで自衛隊を組織した。自衛隊は警察とは比較にならない強力な武器を持っている。憲法9条には自衛のためであっても軍事力を行使しないと書いてある。それで、国連平和維持活動に参加した自衛隊が活動している場所では戦闘は行われていないと強弁することになる。現地の部隊の担当者が正確に普通の日本語で日報を作成すると矛盾が露呈する。厳しい国際情勢の現実を冷静に直視し、憲法9条を改正しておけば、日報を隠蔽する必要はなかった。
(ロ)軍事知識
防衛省は制服組の自衛官と背広組の公務員と政治家である大臣で構成され、背広組が制服組を指揮し、大臣を補佐することが文民統制と考えられている。制服組が背広組に報告せずに隠蔽したのであれば、文民統制が機能しなかったことになる。報道に寄れば、隠蔽を指示したのは背広組とのことである。文民統制は機能していたと認められる。隠蔽を指示した背広組の公務員の責任を追及すべきである。
第2次世界大戦において日本は軍部が独走して戦争を拡大したと言われ、文民統制が機能していなかったからだろうと言われることが多い。それは誤りであると思う。軍事衝突は軍隊による殺し合いである。動員可能な兵の数、使用できる武器の量と性能、戦場の地理的、気象的な条件によって勝敗が決まる。軍人は軍事の専門家である。彼我の戦力を冷静に見極め、負ける戦争はしない。戦争に至ったのは軍事知識の乏しい背広組のような軍人が軍部の主流だったからであろう。今回の隠蔽を指示したのは背広組である。背広組の判断であっても、不合理な場合が多いから注意が必要である。大臣や国会に報告され、判断されることこそが、重要である。